

## The Seventh Tokyo Fiscal Forum —Fiscal Policy after the COVID-19 crisis : Toward a Resilient, Inclusive, and Digital Future in Asia—

財務総合政策研究所は、IMF 財政局、アジア開発銀行研究所 (ADB) とともに、「Tokyo Fiscal Forum」(TFF) というフォーラムを、2015年以降開催しています。TFFは、アジア諸国の財政に関する制度や運営を支援するIMFの技術協力を土台としつつ、アジア各国のハイレベルな政策担当者間で現状や課題を共有し、アジア域外からの有識者とも意見交換できる場を、日本のイニシアティブの下に提供しています。これまで5回のフォーラムを東京で開催し、コロナ禍の下での2020年は第6回フォーラムをオンラインで開催し、2021年12月にはTFF関連イベントとしてオンラインセミナーを開催しました。

今般、第7回目となるフォーラムを、2022年6月22日および23日の2日間にわたって、オンライン形式で開催しました。「財政の信認強化」と、「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のための資金調達」、「政府活動のデジタル化」の3つを大きなテーマとして、21か国からゲストやパネリストを招き、在京大使館や国内の研究者等も含め、全体で110名超が参加するイベントとなりました。セミナーにご貢献をいただいた発表者、参加者、IMF及びADBIその他関係者の皆様はこの場を借りて厚く御礼を申し上げますとともに、フォーラムで発表された内容について、読者の皆様に紹介させていただきます。(肩書きは開催当時のものです。)

### The Seventh Tokyo Fiscal Forum 議事次第

#### 【歓迎挨拶】

Vitor Gaspar IMF 財政局局長

Juan Toro IMF 財政局副局長

栗原毅 財務総合政策研究所長

#### 【オープニング・プレゼンテーション】

Sanjaya Panth IMF アジア太平洋局副局長

#### 【セッション1：財政の信認強化】

議長：吉野直行 慶應義塾大学名誉教授

発表者：

(1) Paolo Mauro IMF 財政局副局長

(2) 宮本弘暁 東京都立大学教授

(3) Delphine Moretti IMF 財政局地域アドバイザー

#### 【セッション2：アジアにおける財政枠組みに関するラウンド・テーブル・ディスカッション】

議長：John Beirne ADBI リサーチ副部門長

発表者：

(1) 上田淳二 財務総合政策研究所総務部長

(2) Md Farishzan Ismail マレーシア財務省財政経済局プリンシパル・アシスタント・ディレクター

#### 【セッション3：持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のための資金調達ニーズ】

議長：片山健太郎 IMF 財政局審議役

発表者：

(1) Valerie Cerra IMF 財政局アシスタント・ディレクター

(2) Thomas Beloe UNDP Sustainable Finance Hub プログラム・チーフ

(3) Dora Benedek IMF 財政局副部門長

#### 【セッション4：政府活動のデジタル化】

議長：伊藤隆敏 コロンビア大学教授兼政策研究大学院大学教授

発表者：

(1) Moritz Piatti 世界銀行シニアエコノミスト

(2) Maun Prathna カンボジア経済財政省事務局次長兼FMISプロジェクトマネジメント常任副議長

(3) Baatarsuren Batsaikhan モンゴル国税庁リスクマネジメント部部門長

#### 【閉会挨拶】

園部哲史 ADBI 所長

河内祐典 財務総合政策研究所副所長



## オープニング・プレゼンテーション

Sanjaya Panth氏（IMF アジア太平洋局副局長）から、アジア太平洋地域のマクロ経済と財政の課題について説明が行われました。アジアにおける人の移動については、概ね新型コロナウイルス感染拡大前のレベルに回復しているものの、中国においては、厳格な封鎖により依然として供給と輸出に混乱が生じているとの説明がありました。アジアの経済成長率については、ウクライナ侵攻による食料と原油の価格の大幅な高騰および欧州からの低調な需要の影響を受け、豪州やインドネシアのような一次産品輸出国を除いて見通しは下方修正されています。また、インフレ率に関して、ウクライナ侵攻以降特に上昇しているが、コロナ後の経済回復のため財政出動が見込まれる中、金融政策と財政政策のバランスの取り方が非常に重要で困難なものとなっているとの指摘がありました。次に、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、アジアにおいても追加的な財政支援が必要である一方、気候変動の影響を強く受けている太平洋島嶼国において目標達成のための財政支出の余裕がないとの課題が示されました。最後にデジタル化に関しては、新型コロナウイルス感染拡大を契機にアジア諸国ではデジタル化が促進され、特に中高所得国にとって、生産性の向上や税収の増加をもたらすものである一方、構造的な失業やプライバシーの問題に対処する必要があるとの指摘されました。

### セッション1：財政の信認強化

このセッションでは、アジア経済が、ウクライナ侵攻によるエネルギー・食料の価格高騰により、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復が阻害されている中、いかに財政政策を運用するかについて発表が行われました。

#### 1. 財政の信認強化について

Paolo Mauro氏（IMF 財政局副局長）は、直近1年半でエネルギー・食料の価格の高騰が続く中で、ソーシャル・セーフティ・ネットが強固な国においては、市場原理をうまく機能させるために、国際価格を国内

価格に転嫁することを許容する一方で、ソーシャル・セーフティ・ネットが弱い国については、国民が安定的に食料を手にするよう、緩やかに国内価格へ転嫁する政策が必要と説明しました。また、パンデミック後においては、特に新興国において、低い実質GDPや高い公債残高が継続するとの予測が示されました。IMFは財政の信認強化の課題に取り組んでおり、各国が、エネルギー・食料価格の高騰への対応および投資・開発のニーズを考慮しながら、市場や国民生活に安心を与えるため、中期的な財政枠組み（fiscal framework）を構築することの重要性が強調されました。

#### 2. 高齢化社会における財政政策について

宮本弘暁氏（東京都立大学教授）は、高齢化が財政政策の効果に与える影響についての実証的な分析を紹介しました。それによれば、高齢化の下では財政乗数は小さく、景気後退期において、総需要を支えるために必要とされる財政刺激策を実施することに備えるためには、好況時に十分な財政余力を確保する必要があることが指摘されました。また、財政出動によるアウトプットへの効果が小さいことを考慮すると、構造改革を含む他の経済政策が内需を支える上でより重要な役割を果たす必要があること、労働供給を増やすための様々な政策は、高齢化社会においてアウトプットを増加させるのに役立つだろうと述べました。

#### 3. 財政リスク管理について

Delphine Moretti氏（IMF 財政局地域アドバイザー）は、財政リスク管理について、IMFが掲げている効果的な4つのステップについて紹介しました。多くの国では、財政リスクについてある程度まで特定し、予算書の中でリスクを説明しているものの、定量化および分析能力が開発されていない場合には、適切なリスク回避やリスクを緩和するための戦略の設計、リスクに対する適切な引当を困難にしていることが指摘されました。財政リスク管理とは、政府が情報に基づき政策を決定し、財政の弾力性を高めるためにどのような政策を講じるか説明する機会であり、財政の信頼性の必要条件となると強調しました。

## セッション2：アジアにおける財政枠組みに関するラウンド・テーブル・ディスカッション

このセッションでは、ポストコロナ時代を見据えた財政再建や財政フレームワークの再強化に向けた取組みについて、日本およびマレーシアの政策担当者から紹介され、議論が行われました。

### 1. 日本における取組みについて

上田淳二氏（財務総合政策研究所総務研究部長）からは、コロナショック下における日本の財政運営について、補正予算の編成によって必要な措置をとるための支出が行われたこと、ポストコロナの課題に対応するため「新しい資本主義」が提唱されていること等が紹介されました。また、コロナショックのような大きな経済的ショックに直面した国は、短期的にはアウトプットギャップを縮減することで経済の持続的な落込みを避けようとする一方、中長期の財政の持続可能性を維持する必要があるため、そのトレード・オフを意識して意思決定を行う必要があるが、様々な不確実性が高い中では、その意思決定を行うことが難しくなることが指摘されました。

### 2. マレーシアにおける取組みについて

Md Farishzan Ismail氏（マレーシア財務省財政経済局プリンシパル・アシスタント・ディレクター）より、同国の財政フレームワークを強化するための財政責任法（FRA）策定プロセスについての説明が行われました。FRA導入の目的は、適切な財政運営のために必要とされる様々な要素を明確化し、原理や原則、目的や責任主体を明確化し、組織的な仕組みを強化することであり、現在、FRA法案の最終ドラフトの策定段階に到達しており、2022年9月または10月に国会に提出することを検討していることが説明されました。

## セッション3：持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた資金調達二一ズ

このセッションでは、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ侵攻によるエネルギー・食料の価格高騰

によって、各国における持続可能な開発目標（SDGs）の実現がより困難になっているとの認識の下で、(i) 包摂的な成長（inclusive growth）を達成するための統合的なフレームワーク、(ii) 国レベルでのSDGsの資金調達のための計画プロセスの強化と課題解決のための枠組み、(iii) 開発資金調達戦略を評価するツール等について説明が行われました。

### 1. 包摂的な成長を実現する方法について

Valerie Cerra氏（IMF 財政局アシスタント・ディレクター）は、包摂的な成長（Inclusive Growth）について、発表者を含むIMF職員が執筆した書籍<sup>\*3</sup>（2021年12月出版）の内容を説明しました。近年は、国々の中の不平等は縮小傾向にある一方で、それぞれの国の中での不平等が一層拡大していることが問題となっており、先進国や新興大国で一層その傾向が強くなり、インフォーマルセクターでの雇用、ジェンダー間のギャップ、金融システムへのアクセスなど、様々な問題について、適切な措置をとっていくことの必要性が説明されました。特に、東南アジア地域では、気候変動問題に対する耐性が非常に脆弱な国もあり、国際社会が協力して取り組む必要性が高いことが指摘されました。

### 2. アジアにおける国家財政の統合的な枠組みについて

Thomas Beloe氏（UNDP Sustainable Finance Hub プログラム・チーフ）は、持続可能な開発のための資金調達の枠組みに関して、各国ごとの統合された資金調達フレームワーク（Integrated National Financing Framework；INFF）を設ける取り組みを説明しました。INFFでは、一国の中で行われている様々なSDGsを実現しようとするための投資計画と、SDGsの実現に向けた官民それぞれの資金調達計画とが連携していない状況を解消するために、様々な投資計画とそのための官民それぞれの資金調達計画を統合し、官民がそれらの垣根を越えて協働することを目指しており、すでに80か国以上の途上国でそのような取組みが進められていることが説明されました。IMF

\*3) Valerie C., Barry E., Asmaa E.G., and Martin S. (2021) "How to Achieve Inclusive Growth" <https://global.oup.com/academic/product/how-to-achieve-inclusive-growth-9780192846938?cc=jp&lang=en&>

や世界銀行などの国際機関は、INFFを進めるための支援を積極的に行っており、持続可能な開発を達成できる方法の経験やイノベーションを共有することが望ましいことを指摘しました。

### 3. 戦略的な開発資金調達に向けたマクロ経済の長期フレームワークについて

Dora Benedek氏（IMF 財政局 副部門長）は、SDGsに関連する政策の評価に使える長期マクロ経済フレームワークについて説明しました。特にIMFが今回調査対象とした4つの低所得国では、新型コロナウイルスの発生によって、従来通りの目標を2030年までに達成するためには、多額の追加支出が必要であり、特に人的資本とインフラへの投資を行い、改善することの重要性、さらなるドナーからの支援の必要性が指摘されました。

## セッション4：政府活動のデジタル化

このセッションでは、公的な収入・支出等の財政に関する仕組みの管理（Public Financial Management）の効率性と透明性を高めるために、公共サービスの提供方法を改善し、歳入管理を強化するためのPFMのデジタル化に関する国際的な取組みやカンボジア及びモンゴルの取組みについての紹介が行われました。

### 1. PFMのデジタル化に関する国際的な取組みについて

Moritz Piatti氏（世界銀行シニアエコノミスト）は、PFMのデジタル化には、効率性を高め、説明責任と透明性を促進し、危機の時代に必要なサービスの継続性を確保するための多くの可能性を秘めていると述べました。一方で、各国は、デジタル化に対する投資を増やしているが、デジタル化とPFMの関係は非常に複雑であり、多くの要因が互いにどのように影響し合っているかを理解する必要があることを強調しました。

### 2. カンボジア

Maun Prathna氏（カンボジア経済財政省事務局次長兼FMISプロジェクトマネジメント常任副議長）は、カンボジアにおける予算の企画・立案及び執行のデジタル化をはじめとするFMIS（Financial Management Information System）についての近年の取組み、システム利用の利点、今後の課題について説明しました。FMISプロジェクトは、透明性や説明責任向上、業務に要する時間の効率化に資することが期待される一方で、人材育成や関係者間での共通認識の形成が課題となることが強調されました。

### 3. モンゴル

Baatarsuren Batsaikhan氏（モンゴル国税庁リスクマネジメント部部門長）は、モンゴル国税当局におけるデジタル化によるデータ活用について紹介しました。従来、モンゴル国税当局には複数の独立したシステムがあり、データベース構造は分散していましたが、ADBから支援を受け、ORACLEやClouderaといった機械学習やAI分析ツールを導入した結果、税務調査や税務評価に関するデータ処理や分析の時間を大幅に短縮することができ、また過少申告の追跡が容易になり、税収が増加したとの説明がありました。また、Neo4Jを用いた高速なビッグデータ分析により、1万人の納税者間の相関関係について20～30秒間で分析が可能となったとの報告がありました。

今回のTFFセミナーのアジェンダおよび発表資料は、財務総研のウェブサイト（<https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/tff2022.html>）に掲載されていますので、ご参照ください。

執筆者（代表）プロフィール

前主任研究官  
曾我 奈津子

2009年4月に東京税関に入関。これまで主に財務省関税局で国際交渉や税関行政の企画立案等の業務に従事してきました。2020年7月から2022年6月まで財務総研で勤務していました。

